

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第118期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社宇野澤組鐵工所

【英訳名】 Unozawa-gumi Iron Works, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野澤 虎 雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡  
場所で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目36番40号(本社・工場)

【電話番号】 03 3759 4191

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 田 村 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	4,425,744	4,756,947	4,846,579	5,150,377	4,040,211
経常利益又は経常損失 (千円)	209,261	412,539	326,092	378,697	2,123
当期純利益 (千円)	209,289	184,995	86,212	89,101	7,623
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	785,000	785,000	785,000	785,000	785,000
発行済株式総数 (千株)	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
純資産額 (千円)	1,601,667	1,794,491	1,624,414	1,594,488	1,590,279
総資産額 (千円)	6,329,402	7,166,630	6,904,091	6,643,930	6,496,649
1株当たり純資産額 (円)	143.18	160.46	145.29	142.61	142.24
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.71	16.54	7.71	7.97	0.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.3	25.0	23.5	24.0	24.5
自己資本利益率 (%)	14.8	10.9	5.0	5.5	0.5
株価収益率 (倍)	34.8	36.2	25.9	14.9	183.82
配当性向 (%)	16.0	18.1	38.9	37.6	441.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,743	458,233	82,123	474,662	551,913
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,178	393,095	93,878	326,436	113,422
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	301,262	137,527	48,901	29,213	14,600
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	345,555	548,221	323,318	500,758	953,850
従業員数 (人)	170	177	187	200	198
(外、平均臨時雇用者数) (人)			(23)	(21)	(11)

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、明治32年8月創業以来ポンプの専門メーカーとして各種ポンプの製造、販売並びに昭和59年から不動産事業を行っております。

創業当初はウォシントン型ポンプ、続いて暖房用真空給水ポンプ、タービンポンプ、真空ポンプ、昭和20年代後半からはルーツ式ロータリブロウ、送風機、圧縮機、空気力輸送装置等の製造、販売、又昭和59年から不動産の賃貸及び管理、そして現在の主力製品であるドライ真空ポンプなどを開発して今日に至っております。

- |          |  |
|----------|--|
| 明治32年8月  | 東京都港区麻布新堀町において創業。                          |
| 明治40年12月 | 東京都渋谷区恵比寿1 - 19 - 16に事務所と工場を新築し移転。         |
| 昭和8年12月  | 組織を変更し株式会社宇野澤組鐵工所を設立。                      |
| 昭和12年9月  | 東京都大田区に玉川工場竣工。                             |
| 昭和37年7月  | 大阪営業所開設。                                   |
| 昭和37年11月 | 資本金を1億円に増資し、東京証券取引所市場第2部に上場。               |
| 昭和48年7月  | 所沢工場にてターボファン、ターボブロウ等、送風機製作開始。              |
| 昭和50年7月  | 所沢工場を玉川工場に移転。送風機製作を開始。                     |
| 昭和52年9月  | 合理化のため渋谷工場を玉川工場へ統合。                        |
| 昭和59年3月  | 渋谷工場跡地に東急不動産株式会社と共同にてウノサワ東急ビルを建設。不動産事業を開始。 |
| 平成8年12月  | 本社機能を玉川工場内に移転。                             |
| 平成15年12月 | 渋谷区恵比寿の社有地の一部を譲渡し、近隣地権者と共同にて恵比寿ビジネスタワーを建設。 |
| 平成19年2月  | 玉川工場の一部を取り壊し、工場を増設(1階2階は工場、3階は本社事務所)。      |

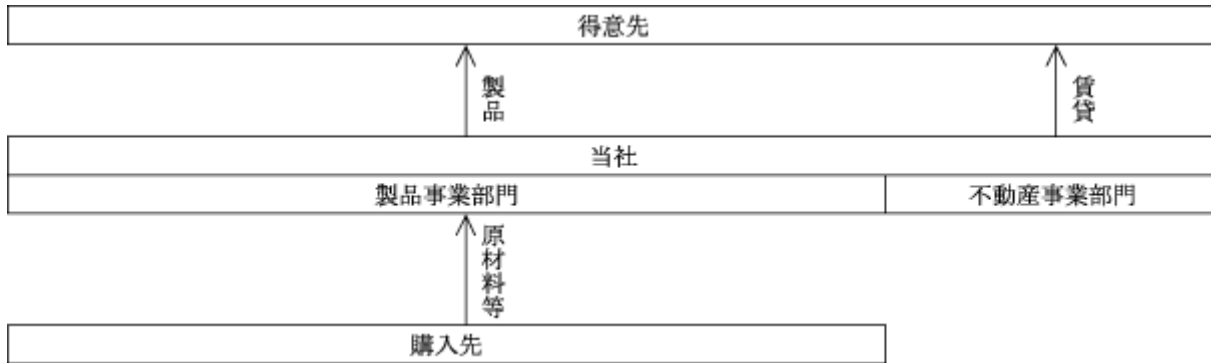
### 3 【事業の内容】

当社は風水力機械のメーカーとして、真空ポンプ、送風機・圧縮機、輸送装置等の製造販売並びに不動産の賃貸及び管理を単独で行っております。

真空ポンプ等製品は、原材料等を購入し、当社にて機械加工、組立、検査を行い、当社にて得意先に販売しております。

不動産事業は、ビル並びに駐車場の賃貸及び管理を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 当社には、その他の関係会社「ウノサワエンジニアリング株式会社」という会社がありますが、独自に事業活動を行っており、当社との取引金額も小額であることなどから事業の系統図には入れておりません。

### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事実上の関係
(その他の関係会社) ウノサワエンジニアリング株式会社	東京都渋谷区	30,000	紙パルプエンジニアリング	被所有直接21.70%	兼任1人	当社のポンプ部品の購入

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
198(11)	39.2	12.0	4,881,610

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時雇用者数(嘱託、人材会社からの派遣社員を含む)は年間平均人員を( )外数で記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社及び工場の従業員(部課長を除く)151名をもって組織され、ウノサワ労働組合(無所属)148名、全日本金属3名となっております。

現在のところ労使関係は円滑で特記する事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の高い経済成長に支えられ、輸出関連企業を中心に緩やかな回復基調が見られるものの、企業設備投資の低迷、原材料価格の高騰、為替の変動、厳しい雇用環境や長引くデフレの影響など、経済の持ち直しは不透明な状況で推移致しました。

このような経営環境のもと当社の業績は、第2四半期累計期間においては対前年同四半期比40%強の減収を余儀なくされ、第3四半期以降若干回復したものの、依然として収益面で厳しい状況が続きました。

売上面では、製品事業は3,323百万円と前年同期と比べ1,108百万円(25.0%)の減収、不動産事業も716百万円と前年同期と比べ1百万円(0.2%)の減収、合計4,040百万円と前年同期と比べ1,110百万円(21.6%)の減収となりました。

損益面におきましては、営業利益17百万円と前年同期と比べ391百万円(95.8%)の減益、経常損失2百万円(前年同期は378百万円の経常利益)、当期純利益は7百万円と前年同期と比べ81百万円(91.4%)の減益となりました。

次に製品事業の状況を申し上げますと、真空ポンプ部門では、高真空のドライ真空ポンプが液晶表示装置製造用および半導体製造装置用として、また、汎用型のドライ真空ポンプ、省電力で高性能な縦型ドライ真空ポンプ、更に、水封式真空ポンプが化学工業、医薬工業などに、溶剤回収、蒸留、真空乾燥、真空冷却、脱ガス、医療などの用途として出荷されましたが、売上高は1,252百万円(前年同期比40.7%減収)となりました。

送風機・圧縮機部門では、水処理ばっき用、気力輸送用、フィルタ用、炉内送風用として、石油化学、合成繊維、電力などの諸工業に出荷されましたが、売上高は908百万円(前年同期比13.5%減収)となりました。

部品および修理部門では、消耗部品の供給と出張修理や当社工場への持込修理などで、売上高は925百万円(前年同期比12.9%の減収)となりました。

その他としましては、脱水乾燥装置、真空式脱気装置などを合わせまして、売上高は236百万円(前年同期比13.7%増収)となりました。

輸出関係につきましては、送風機・圧縮機部門のロータリブロウがインド、韓国、イランなどのアジア諸国へ、ドライ真空ポンプがアメリカ、中国、シンガポールなどに出荷されました。

また、各種部品がアメリカやインドネシア、台湾、シンガポール、マレーシアなどのアジア諸国に出荷され、当期製品売上高に対する輸出比率は21.7%の719百万円(前年同期比14.7%減収)となりました。

不動産事業につきましては、貸ビル、貸駐車場の賃貸収入が前年とほぼ横ばいで推移し、売上高は716百万円(前年同期比0.2%減収)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金および現金同等物は前年同期末に比べて453百万円増加し、当事業年度末には953百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が329百万円減少し、税引前当期純損失となったものの、売上債権及びたな卸資産の減少等により、収入は前年同期比77百万円増加の551百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等が減少したことから、支出は前年同期比213百万円減少し、113百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入が減少したものの、社債の償還による支出が減少したことにより、前年同期比14百万円減少し、14百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

金額には、消費税等は含まれておりません。

### (1) 生産実績

当事業年度における製品事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

製品事業区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
真空ポンプ	1,252,316	40.7
送風機・圧縮機	908,865	13.5
部品および修理	925,845	12.9
その他	236,843	13.7
合計	3,323,870	25.0

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注状況

当事業年度における製品事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

製品事業区分	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
真空ポンプ	1,485,453	11.9	622,582	59.9
送風機・圧縮機	1,070,247	6.3	639,376	33.8
部品および修理	863,648	17.3	73,394	45.9
その他	253,420	26.5	32,499	104.1
合計	3,672,769	6.8	1,367,852	34.2

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品事業部門		
真空ポンプ	1,252,316	40.7
送風機・圧縮機	908,865	13.5
部品および修理	925,845	12.9
その他	236,843	13.7
小計	3,323,870	25.0
不動産事業部門	716,340	0.2
合計	4,040,211	21.6

## (注) 1 最近2事業年度における製品事業の輸出版売高及び輸出割合

前事業年度		当事業年度	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
843,789	19.0	719,626	21.7

## 2 最近2事業年度における主な輸出先別の割合

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
アジア	83.5	90.7
北米	5.4	4.9
その他	11.1	4.4
合計	100.0	100.0

## 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

前事業年度			当事業年度		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
榎山工業(株)	1,199,903	23.3	東急不動産(株)	700,179	17.3
			榎山工業(株)	662,131	16.4



### 3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、政府による経済対策効果などを背景に景気は回復基調が続くことが期待されるものの、一方、公共・民間設備投資の抑制は続き、所得・雇用環境も改善には至らず、先行きについては、原油価格の上昇に伴う燃料や原材料価格の高騰など、不透明感は今後も続くことが懸念され、当社におきましても、産業界の設備投資の抑制により、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のなか、特に下記の6点を重点課題として取り組んでまいります。

#### (1) 海外市場への更なる展開

新興国に高い経済成長が見られます。海外担当部門の人員の増加と強化により、新規需要の開拓を図り、製品売上高に対する輸出割合約20%を、30%台に増加させるように取り組んでまいります。

#### (2) 小型ドライ真空ポンプの新規開拓

新規開拓分野として進めてまいりました、小型ドライ真空ポンプの需要が徐々に伸びてまいりました。軽量・コンパクトな空冷式の真空ポンプであり、従来の顧客分野以外での需要が見込めますので、更なる開拓を進めてまいります。

#### (3) 製造部門のコスト削減

設計変更などによる合理化、部品の共通化等により、コスト削減に努めてまいります。

#### (4) 有利子負債残高圧縮

有利子負債残高に関しましては、引き続き圧縮を図り財務体質の強化に努めてまいります。

#### (5) 生産管理システムの運用強化

在庫管理、製造原価システムの迅速化を図るとともに、生産管理システムの見直し整備を行い、生産効率を高めてまいります。

#### (6) 真空ポンプ需要の回復

高真空のドライ真空ポンプが液晶表示装置製造用および半導体製造装置用としての需要が回復してまいりました。

生産量の増強と生産性向上のため、製造現場の従業員の機動的配置を行い、需要の増加に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項に関しましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### 業界動向

当社の属する一般機械工業においては、設備投資の減少基調が続く中で、原油価格の上昇による鋳物、鋼材等原材料価格の高騰が懸念されており、販売価格に転嫁できず業績に影響をおよぼす可能性があります。

#### 送風機・圧縮機等の海外依存増加

当期末における、製品受注残高の45%強が輸出となっております。輸出比率の上昇に伴い、売上の波が大きくなり、生産効率に影響を及ぼす可能性があります。

#### 有利子負債残高圧縮

製品事業部門の月商約10ヵ月分の有利子負債残高を抱えており、財務体質改善に更なる圧縮が課題であります。

#### 品質

当社製品は、品質保証体制(ISO9001)によって提供しておりますが、予期せぬ不具合の発生により、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

## 人件費増加

一部機種で繁忙が続き、一部部門で残業、休日出勤等が増えており、人件費の増加が懸念されます。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、回復基調にある半導体、液晶パネル及び今後需要拡大が見込まれる太陽光発電用ソーラーパネル製造用の真空ポンプの新製品開発に積極的に取り組んでおり、当事業年度に発生した研究開発費の総額は19百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当期の経営成績の分析

製造事業部門、不動産事業部門共に前年同期比減収となり、収益面においても前年同期比減益となりました。

#### 売上高

##### 製品事業部門

真空ポンプ部門の売上が著しく低下し、総額では前年同期比25.0%の減収となっております。

##### 不動産事業部門

貸ビル、貸駐車場の賃貸収入が前年とほぼ横ばいで推移し、前年同期比0.2%の減収となっております。

#### 損益

##### 製品事業部門

真空ポンプ部門の売上が著しく低下したことにともない収益が大きく減少、一方で固定費の増加もあり、経常損失は前年同期比403百万円拡大しております。

##### 不動産事業部門

賃貸オフィスビルは経費削減により経常利益で前年同期比22百万円の増益となっております。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

原材料である鋳物等の市場価格の上昇に伴い、販売価格への転嫁が厳しく、収益圧迫要因となっております。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

製品事業部門：液晶表示製造装置用、半導体製造装置用の真空ポンプの需要が見込まれており、売上は上向きで推移するものと見込んでおります。一方で固定費削減及び原価削減を引き続き進め、収益面で増収増益を見込んでおります。

不動産事業部門：賃貸ビルは一部値下げを余儀なくされ、賃料収入は減少するものと予想され、減収減益を見込んでおります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払203百万円、仕入債務の減少149百万円等あったものの、たな卸資産の減少332百万円、売上債権の減少238百万円、減価償却費201百万円等により551百万円のプラスとなっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得117百万円を主因に113百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローに関しては、大きな変動要因はなく14百万円のプラス

となっております。

結果として、現金及び現金同等物の残高は453百万円増加し953百万円となっております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、景気は回復基調にあるものの、原材料価格の高騰等、設備投資の低迷、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、当社としては、引き続き収益重視の経営に徹し、徹底した原価削減と、人件費の抑制に努めてゆく所存です。

なお、将来に関する事項に関しては、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、製品事業部門で建物、機械及び装置、工具器具及び備品、等で41百万円を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 設備の 内容	土地 面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)	
			土地	建物	機械 及び装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品		合計
玉川工場他 (東京都大田区他)	各種ポンプ の生産設備	19,384	48	392,779	81,247	1,499	29,497	505,071	161 (9)
賃貸ビル (東京都渋谷区)	不動産事業 用設備	2,484	615,993	1,061,125			475	1,677,594	
駐車場設備 (東京都大田区)		1,460	3	7,001				7,004	
本社他(玉川工場 内他) (東京都大田区他)	その他設備	210		80,266	14,946		1,352	96,565	37 (2)
合計		23,539	616,045	1,541,171	96,193	1,499	31,325	2,286,236	198 (11)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 帳簿価額に消費税等は含みません。  
3 臨時雇用者数(嘱託、人材会社からの派遣社員を含む)は年間平均人員を( )外数で記載しております。  
4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)
玉川工場 (東京都大田区)	各種ポンプの生産設備	79,018
本社(玉川工場内) (東京都大田区)	その他設備	11,562

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	11,200,000	11,200,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月29日		11,200,000		785,000	17,757	303,930

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し欠損填補したものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	3	12	52	3	1	966	1,037	
所有株式数(単元)	0	66	64	4,585	67	2	6,388	11,172	28,000
所有株式数の割合(%)	0	0.59	0.57	41.04	0.60	0.02	57.18	100	

(注) 自己株式20,103株は「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に103株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウノサワエンジニアリング(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目19-15	2,317	20.68
宇野澤 虎 雄	〃 大田区	2,312	20.64
(有)なんだい社	〃 渋谷区恵比寿1丁目19-15	1,135	10.14
東急不動産(株)	〃 渋谷区道玄坂1丁目21-2	500	4.46
田 和 恭 介	東京都文京区	240	2.14
五十畑 輝 夫	栃木県下都賀郡岩舟町	183	1.63
アネスト岩田(株)	神奈川県横浜市港北区新吉田町3176	127	1.13
三和機械(株)	東京都中央区八重洲1丁目9-9	106	0.94
西華産業(株)	〃 千代田区丸の内3丁目3-1	100	0.89
櫻山工業(株)	〃 杉並区高円寺南1丁目32-3	100	0.89
計		7,122	63.59

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,152,000	11,152	
単元未満株式	普通株式 28,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		11,152	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式103株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社宇野澤組鐵工所	東京都渋谷区恵比寿 1 19 15	20,000		20,000	0.18
計		20,000		20,000	0.18

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

取得の事由 会社法第155条第7号(単元未満株式の買取の請求)

取得の種類 普通株式

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	621	73,109
当期間における取得自己株式	120	15,240

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	20,103		20,223	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円としております。

内部留保の資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと有利子負債圧縮に投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	33,539	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	730	760	827	330	185
最低(円)	266	325	193	94	108

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	145	131	129	128	121	133
最低(円)	123	108	108	115	115	115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	宇野澤 虎雄	昭和14年3月21日生	昭和38年4月 興国人絹パルプ㈱入社 " 43年6月 当社入社 " 49年12月 取締役就任、渋谷工場次長 " 50年9月 取締役渋谷工場長 " 52年9月 取締役玉川工場長 " 56年7月 代表取締役(常務取締役)就任 " 61年7月 取締役社長就任(現任) " 63年7月 ウノサワエンジニアリング㈱代表 取締役社長就任(現任)	(注2)	2,312
専務取締役	技術部・ 品質保証部・ 製造部・ 資材部・ サービス課・ システム管理 室・FDL担当	神辺 重治	昭和14年2月1日生	昭和37年4月 当社入社 " 60年1月 技術部次長 " 61年7月 技術部長 平成2年6月 取締役就任 " 12年6月 常務取締役就任 " 16年4月 玉川工場・技術部・生産管理室・ FDプロジェクト担当 " 20年4月 技術部・製造部・資材部・サービ ス課・生産管理室・FDプロジェ クト担当 " 20年6月 専務取締役就任(現任) " 20年12月 技術部・製造部・資材部・サービ ス課・システム管理室・FDプロ ジェクト担当 " 22年4月 技術部・品質保証部・製造部・資 材部・サービス課・システム管理 室・FDL担当(現任)	(注2)	27
常務取締役	経理部長	田村 博	昭和26年2月28日生	昭和48年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 平成12年6月 当社入社顧問 " 12年6月 取締役就任 経理部長(現任) " 20年6月 常務取締役就任(現任)	(注2)	5
常務取締役	技術部長兼品 質管理部長	樋口 勉	昭和28年4月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 技術部次長 " 16年4月 技術部長 " 17年6月 取締役就任 " 20年6月 常務取締役就任(現任) " 22年4月 技術部長兼品質管理部長(現任)	(注2)	3
取締役	製造部長	平栗 良夫	昭和27年3月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 玉川工場製造部次長兼工務課長兼 管理室課長 " 16年4月 玉川工場製造部長兼管理室長兼工 務課長 " 17年6月 取締役就任(現任) " 18年12月 玉川工場製造部長 " 20年4月 製造部長(現任)	(注2)	2
取締役	総務部長	伊藤 芳	昭和26年3月14日生	昭和50年7月 当社入社 平成13年4月 総務部次長 " 16年4月 総務部長兼EDP室長 " 17年12月 総務部長兼生産管理室長 " 18年6月 取締役就任(現任) " 20年12月 総務部長兼システム管理室長 " 21年5月 総務部長(現任)	(注2)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	資材部長	村越 功	昭和25年8月27日生	昭和48年6月 平成13年4月 " 16年4月 " 18年6月 " 20年4月	当社入社 玉川工場次長兼検査課長 玉川工場資材部長 取締役就任(現任) 資材部長(現任)	(注2)	5
取締役	営業部長	最所 敏明	昭和24年12月22日生	昭和43年6月 平成16年4月 " 17年6月 " 18年6月	当社入社 営業部次長 営業部長(現任) 取締役就任(現任)	(注2)	2
監査役	常勤	柳本 緑三	昭和25年6月3日生	昭和59年12月 平成13年4月 " 17年6月 " 19年6月	当社入社 経理部次長 経理部長付 監査役就任(現任)	(注3)	1
監査役		茂木 孝一	昭和14年5月5日生	昭和37年4月 平成9年5月 " 9年6月 " 11年6月 " 12年6月	兼松(株)入社 兼松(株)退社 ホクシン(株)監査役 ホクシン(株)監査役退任 監査役就任(現任)	(注3)	1
監査役		小野 浩道	昭和21年2月4日生	昭和48年5月 " 48年9月 平成18年6月	税理士登録第31172号 小野浩道税理士事務所開設(現在) 監査役就任(現任)	(注3)	6
計							2,368

- (注) 1 監査役茂木孝一および小野浩道は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役小野浩道の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- また、監査役柳本緑三および茂木孝一の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

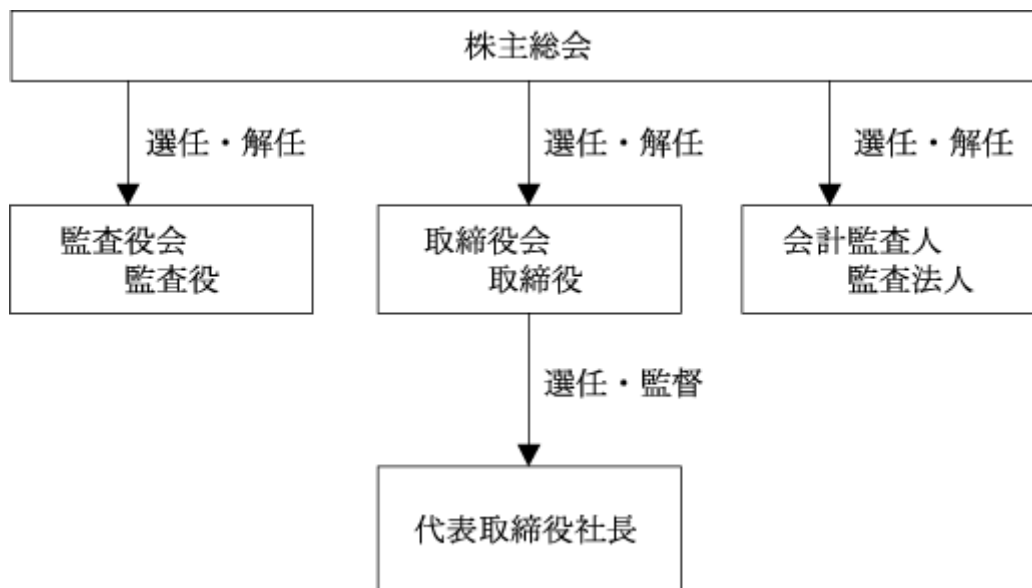
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治体制の概要

当社の企業統治の体制としましては、業務執行に関する意思決定機関、代表取締役及びその他取締役に対する監督機関としての取締役会、取締役の職務執行や意思決定の監査を行う監査役、適切な監査意見を形成するための調整機関としての監査役会の体制としております。また、代表取締役は、取締役会での決議により選任され会社を代表し、取締役会での議決権行使、取締役会に会議の目的事項である議案の提出、会社の業務執行状況の報告、計算書類等の取締役会への提出、取締役会議長としての役割を有しております。



##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社の経営体制においては、当社の事業に精通した取締役によって構成される取締役会が、企業倫理と法令遵守の徹底、経営の健全性、効率性、透明性等の意思決定機関として有効であり、監督機能を担うこともできると考えております。

また、当社の社外監査役2名は経営経験者並びに税理士であり、監査機能としての客観性及び中立性を備えた人材であり、監査役及び監査役会の体制が整っていると考えております。

##### ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、法令の定めに従い、内部統制システムの整備に関し、以下の通り決定しております。

###### ・ 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に対する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程や稟議規程に基づき、重要な会議の議事録や重要な決裁書類は適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行うものとします。

###### ・ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

会社の損失の危険につきましましては、それぞれの担当部署において、教育訓練の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制とし、品質管理委員会において、既存の規程に加え必要なリスク管理規程を制定します。

また、新たに生じたりスクへの対応が生じた場合には、取締役会において対策責任者

となる取締役を選任しリスク管理体制を強化します。

取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

・取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとします。

日常の職務遂行については、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとします。

・取締役および使用人の職務の遂行が法令および定款に適合することを確保するための体制

使用人に法令・定款を遵守させるため、代表取締役がその精神を使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と公正で高い社会倫理により行動し、広く社会に信頼される企業活動を行うことを徹底します。

取締役会は、管理担当取締役をコンプライアンス全体に関する責任者と任命し、コンプライアンス体制の構築、維持および整備を行います。

また、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築します。

・監査役の職務の補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができるものとします。

監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮命令権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。

・取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うものとします。

監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、必要に応じ重要な会議に出席するとともに主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができるとします。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていくものとします。

## 二. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、損失の危険については、それぞれの担当部署において、教育訓練の実施、マニュアルの作成・配付等を行う体制とし、リスク管理委員会において、既存の規程に加え必要なリスク管理規程を制定しております。

また、新たに生じたリスクへの対応が生じた場合には、取締役会において対策責任者となる取締役を選任しリスク管理体制を強化します。

取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直属の内部統制責任者によって、モニタリング期間を設けて整備上の評価及び運用上の評価により監査が実施されます。

監査役監査の組織は、3名の監査役で組織され、2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であ

り、また、1名が常勤体制となっており、経営のチェック機能強化を図っております。経営の監査機能としては、監査役会が中心的な役割を果たしており、監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、企業統治の実行に資するため、原則として毎月1回定例の監査役会を開催しております。また、監査役と会計監査人は、監査上の必要事項について情報提供と意見交換を行いそれぞれの監査品質と監査効率の向上に役立てて監査をすすめ、監査機能の充実を図り、更に内部統制の観点からも、各部業務活動全般に関し、その妥当性や社内規程、ルールの遵守状況に関して監査を実施しております。

なお、常勤監査役柳本緑三氏は、当社経理部に昭和59年12月から平成19年5月まで在籍し、通算22年余にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事してまいりました。また、監査役小野浩道氏は、税理士の資格を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役1名は総合商社出身で1名は当社と顧問関係のない税理士であり、当社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役茂木孝一氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役は、企業統治において独立性の権限と義務を心得た上で、毅然とした態度で意見具申することが必要と考えております。

また、社外監査役選任は、自社との業務取引において利益相反取引に準ずるおそれのない方を選任することとしております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えられており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制にしております。

## 役員報酬等

## イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	71,910	63,320			8,590	8
監査役 (社外監査役を除く)	8,870	8,120			750	1
社外役員	7,440	6,960			480	2

## ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
35,756	4	部長としての給与であります。

## ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

## イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 215,530千円

## ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東急不動産(株)	311,000	111,027	取引先との関係強化
アネスト岩田(株)	145,000	46,835	〃
西華産業(株)	100,000	21,400	〃
オルガノ(株)	15,000	9,405	〃
(株)三井住友フィナンシャル グループ	2,000	6,180	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	10,000	4,900	〃
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	25,000	4,625	〃
東洋紡績(株)	30,000	4,470	〃
(株)東京都民銀行	3,100	3,853	〃
(株)A D E K A	2,500	2,335	〃



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,000		18,000	
計	16,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないので、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又は、その変更等についての情報を得ております。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	600,758	953,850
受取手形	961,314	622,938
売掛金	698,816	798,770
仕掛品	901,954	744,879
原材料及び貯蔵品	490,221	314,692
前渡金	-	23,131
前払費用	21,194	21,345
繰延税金資産	48,094	51,235
未収入金	17,405	94,452
その他	13,270	1,164
貸倒引当金	167	142
流動資産合計	3,752,862	3,626,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,272,160	3,277,039
減価償却累計額	1,639,340	1,735,867
建物(純額)	1,632,820	1,541,171
機械及び装置	1,036,442	884,132
減価償却累計額	906,197	787,938
機械及び装置(純額)	130,244	96,193
車両運搬具	23,032	20,018
減価償却累計額	19,829	18,518
車両運搬具(純額)	3,202	1,499
工具、器具及び備品	510,062	517,486
減価償却累計額	440,182	486,160
工具、器具及び備品(純額)	69,879	31,325
土地	616,045	616,045
建設仮勘定	-	404
有形固定資産合計	2,452,193	2,286,640
無形固定資産		
電話加入権	1,070	1,070
ソフトウェア	6,976	996
無形固定資産合計	8,047	2,067
投資その他の資産		
投資有価証券	179,089	215,530
出資金	1,167	1,167
従業員に対する長期貸付金	90,827	87,108
破産更生債権等	303,598	299,224

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期前払費用	1,280	1,676
長期預金	-	100,000
差入保証金	7,276	7,276
生命保険積立金	151,193	159,351
貸倒引当金	303,607	289,714
投資その他の資産合計	430,827	581,621
固定資産合計	2,891,067	2,870,329
資産合計	6,643,930	6,496,649
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	699,620	570,576
買掛金	174,078	153,675
短期借入金	1 501,000	1 475,000
1年内返済予定の長期借入金	1 718,077	1 621,032
1年内償還予定の社債	140,000	110,000
未払金	75,227	79,088
未払費用	50,667	51,551
未払法人税等	109,935	-
前受金	72,615	137,620
預り金	7,692	8,210
賞与引当金	77,622	72,661
設備関係支払手形	78,983	3,969
その他	-	7,674
流動負債合計	2,705,519	2,291,060
<b>固定負債</b>		
社債	160,000	50,000
長期借入金	1 1,393,613	1 1,704,601
繰延税金負債	29,685	34,117
退職給付引当金	285,193	343,336
役員退職慰労引当金	101,843	111,663
長期預り保証金	373,122	361,713
その他	465	9,878
固定負債合計	2,343,923	2,615,310
負債合計	5,049,442	4,906,370

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金		
資本準備金	303,930	303,930
資本剰余金合計	303,930	303,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	468,947	443,029
利益剰余金合計	468,947	443,029
自己株式	6,642	6,715
株主資本合計	1,551,236	1,525,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,251	65,033
評価・換算差額等合計	43,251	65,033
純資産合計	1,594,488	1,590,279
負債純資産合計	6,643,930	6,496,649

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	5,150,377	4,040,211
売上原価		
当期製品製造原価	1 3,908,054	1 3,242,777
不動産事業売上原価	176,377	152,965
売上原価合計	4,084,431	3,395,743
売上総利益	1,065,945	644,468
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	75,618	67,745
旅費及び交通費	18,126	17,598
役員報酬	76,050	78,400
給料及び手当	203,265	200,510
賞与引当金繰入額	16,107	14,913
福利厚生費	43,326	45,058
退職給付費用	19,033	17,622
役員退職慰労引当金繰入額	8,308	9,820
租税公課	19,855	14,679
通信費	7,416	6,783
支払手数料	56,087	64,775
減価償却費	10,907	9,871
研究開発費	2 40,380	2 19,343
貸倒引当金繰入額	4,007	-
その他	59,168	60,100
販売費及び一般管理費合計	657,657	627,223
営業利益	408,287	17,245
営業外収益		
受取利息	2,045	1,940
受取配当金	6,842	4,379
受取保険金	3,500	2,594
受取補償金	5,845	5,845
作業くず売却益	4,379	1,802
助成金収入	-	16,834
その他	11,991	6,574
営業外収益合計	34,604	39,972
営業外費用		
支払利息	49,037	52,261
社債利息	8,523	4,319
その他	6,634	2,761
営業外費用合計	64,194	59,341
経常利益又は経常損失( )	378,697	2,123

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 34	-
貸倒引当金戻入額	11,001	13,918
特別利益合計	11,035	13,918
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 994	4 5,334
固定資産売却損	5 79	5 228
投資有価証券評価損	4,973	-
たな卸資産評価損	51,245	-
たな卸資産除却損	3,801	6 7,510
特別損失合計	61,095	13,073
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	328,637	1,278
法人税、住民税及び事業税	201,530	4,757
法人税等調整額	38,005	13,659
法人税等合計	239,535	8,902
当期純利益	89,101	7,623

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,039,545	50.7	1,514,564	48.7
外注費		292,011	7.3	113,886	3.6
労務費		1,167,671	29.0	1,038,757	33.4
経費		520,822	13.0	443,965	14.3
(減価償却費)		(151,508)		(129,227)	
当期総製造費用		4,020,050	100.0	3,111,174	100.0
期首仕掛品たな卸高		890,681		901,954	
合計		4,910,731		4,013,129	
他勘定へ振替		100,722		25,472	
期末仕掛品たな卸高		901,954		744,879	
当期製品製造原価		3,908,054		3,242,777	

原価計算の方法

財務会計と有機的に関連させた制度としての原価計算は、実施していませんが、当社の製品は総て受注生産によっている為、個別原価計算を実施しております。

脚注 「他勘定へ振替」の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
機械及び装置への振替高	29,256	機械及び装置への振替高	1,969
研究開発費への振替高	40,380	研究開発費への振替高	19,343
たな卸資産評価損への振替高	24,970	広告宣伝費への振替高	68
たな卸資産除却損への振替高	3,801	たな卸資産除却損への振替高	7,510
修繕費への振替高	2,313	修繕費への振替高	518
合計	100,722	合計	25,472

不動産事業原価明細書

	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ビル管理費		106,978	60.7	85,037	55.6
駐車場管理費		5,008	2.8	5,186	3.4
減価償却費		64,390	36.5	62,741	41.0
合計		176,377	100.0	152,965	100.0



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	785,000	785,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	785,000	785,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	303,930	303,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	303,930	303,930
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	303,930	303,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	303,930	303,930
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	413,388	468,947
当期変動額		
剰余金の配当	33,542	33,541
当期純利益	89,101	7,623
当期変動額合計	55,559	25,917
当期末残高	468,947	443,029
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	413,388	468,947
当期変動額		
剰余金の配当	33,542	33,541
当期純利益	89,101	7,623
当期変動額合計	55,559	25,917
当期末残高	468,947	443,029
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,572	6,642
当期変動額		
自己株式の取得	69	73
当期変動額合計	69	73
当期末残高	6,642	6,715

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,495,746	1,551,236
当期変動額		
剰余金の配当	33,542	33,541
当期純利益	89,101	7,623
自己株式の取得	69	73
当期変動額合計	55,490	25,991
当期末残高	1,551,236	1,525,245
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	128,668	43,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,416	21,782
当期変動額合計	85,416	21,782
当期末残高	43,251	65,033
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	128,668	43,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,416	21,782
当期変動額合計	85,416	21,782
当期末残高	43,251	65,033
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,624,414	1,594,488
当期変動額		
剰余金の配当	33,542	33,541
当期純利益	89,101	7,623
自己株式の取得	69	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,416	21,782
当期変動額合計	29,926	4,208
当期末残高	1,594,488	1,590,279

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	328,637	1,278
減価償却費	226,806	201,840
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	7,715	13,918
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	9,850	4,961
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	3,262	58,143
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	8,308	9,820
受取利息及び受取配当金	8,888	6,320
支払利息	57,560	56,580
投資有価証券評価損益 ( は益 )	4,973	-
固定資産除却損	994	5,334
有形固定資産売却損益 ( は益 )	45	228
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	336
売上債権の増減額 ( は増加 )	348,482	238,421
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	47,575	332,604
その他の資産の増減額 ( は増加 )	4,413	2,478
仕入債務の増減額 ( は減少 )	196,011	149,447
その他の負債の増減額 ( は減少 )	30,822	77,570
小計	735,440	806,759
利息及び配当金の受取額	8,897	6,353
利息の支払額	58,429	57,324
法人税等の支払額	211,246	203,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,662	551,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	370,774	117,360
有形固定資産の売却による収入	2,486	6,058
投資有価証券の売却による収入	-	628
貸付けによる支出	7,000	-
貸付金の回収による収入	12,949	6,219
預り保証金の返還による支出	-	32,901
預り保証金の受入による収入	26,018	21,492
その他	9,883	2,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,436	113,422

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	156,000	26,000
長期借入れによる収入	795,000	847,000
長期借入金の返済による支出	613,574	633,057
社債の償還による支出	275,000	140,000
配当金の支払額	33,142	33,269
自己株式の取得による支出	69	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,213	14,600
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	177,439	453,092
現金及び現金同等物の期首残高	323,318	500,758
現金及び現金同等物の期末残高	500,758	953,850

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ66,717千円、税引前当期純利益が117,963千円減少しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 移動平均法</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 4年～12年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づいております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(231,596千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 長期借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に準じた方法によっております。</p>	



## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「長期延滞債権」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「破産更生債権等」に掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費のその他に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は25,765千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の内下記資産は工場財団として短期借入金501,000千円、1年内返済予定の長期借入金718,077千円、長期借入金1,393,613千円及び被保証債務22,598千円の担保に供しております。	1 有形固定資産の内下記資産は工場財団として短期借入金475,000千円、1年内返済予定の長期借入金621,032千円、長期借入金1,704,601千円及び被保証債務143,636千円の担保に供しております。
建物 208,971千円	建物 201,258千円
機械及び装置 38,214千円	機械及び装置 29,143千円
土地 52千円	土地 52千円
合計 247,237千円	合計 230,454千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。
66,717千円	44,514千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
40,380千円	19,343千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
工具、器具及び備品 34千円	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 68千円	建物 65千円
機械及び装置 849千円	機械及び装置 4,340千円
工具器具及び備品 77千円	車両運搬具 71千円
	工具器具及び備品 856千円
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 79千円	機械及び装置 228千円
	6 たな卸資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	仕掛品 7,510千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,200,000			11,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,207	275		19,482

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 275 株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,542	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,541	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,200,000			11,200,000

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,482	621		20,103

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 621 株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	33,541	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,539	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)
現金及び預金勘定 600,758千円	現金及び預金勘定 953,850千円
計 600,758千円	現金及び現金同等物 953,850千円
預入期間3か月超の定期預金 100,000千円	
現金及び現金同等物 500,758千円	

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
1 ファイナンス・リース取引 ファイナンス・リース取引としてリース資産に計上しているものではありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引 ファイナンス・リース取引としてリース資産に計上しているものではありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>349,215</td> <td>167,360</td> <td>181,854</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,103</td> <td>1,551</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品ほか</td> <td>54,524</td> <td>23,753</td> <td>30,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406,843</td> <td>192,666</td> <td>214,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,922千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,192千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,076千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	349,215	167,360	181,854	車両運搬具	3,103	1,551	1,551	工具器具及び備品ほか	54,524	23,753	30,770	合計	406,843	192,666	214,176	1年内	60,539千円	1年超	166,382千円	合計	226,922千円	支払リース料	70,223千円	減価償却費相当額	61,192千円	支払利息相当額	11,076千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>339,715</td> <td>207,260</td> <td>132,454</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,103</td> <td>1,862</td> <td>1,241</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品ほか</td> <td>43,465</td> <td>22,458</td> <td>21,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386,284</td> <td>231,581</td> <td>154,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,783千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,087千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	339,715	207,260	132,454	車両運搬具	3,103	1,862	1,241	工具器具及び備品ほか	43,465	22,458	21,007	合計	386,284	231,581	154,703	1年内	60,438千円	1年超	106,265千円	合計	166,704千円	支払リース料	68,611千円	減価償却費相当額	59,783千円	支払利息相当額	8,087千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	349,215	167,360	181,854																																																														
車両運搬具	3,103	1,551	1,551																																																														
工具器具及び備品ほか	54,524	23,753	30,770																																																														
合計	406,843	192,666	214,176																																																														
1年内	60,539千円																																																																
1年超	166,382千円																																																																
合計	226,922千円																																																																
支払リース料	70,223千円																																																																
減価償却費相当額	61,192千円																																																																
支払利息相当額	11,076千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	339,715	207,260	132,454																																																														
車両運搬具	3,103	1,862	1,241																																																														
工具器具及び備品ほか	43,465	22,458	21,007																																																														
合計	386,284	231,581	154,703																																																														
1年内	60,438千円																																																																
1年超	106,265千円																																																																
合計	166,704千円																																																																
支払リース料	68,611千円																																																																
減価償却費相当額	59,783千円																																																																
支払利息相当額	8,087千円																																																																
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,337千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,969千円	1年超	87,367千円	合計	109,337千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,397千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,367千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,969千円	1年超	65,397千円	合計	87,367千円																																																				
1年内	21,969千円																																																																
1年超	87,367千円																																																																
合計	109,337千円																																																																
1年内	21,969千円																																																																
1年超	65,397千円																																																																
合計	87,367千円																																																																



(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用についてはリスクの少ない預金等に限定し、また、資金調達については基本的に銀行借入による調達です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の支払期日です。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日及び残高を管理しております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に決算賞与支払いに係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資及び運転資金の調達で、そのほとんどが固定金利を適用しておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払金利の固定化を図るために、一部の契約についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。なお、当社では社債(私募債)を発行しておりますが、金融機関保証付かつ引受の相対取引であり、実質的には当該金融機関からの借入と同様の位置づけとなっております。

デリバティブ取引の執行管理については、社内デリバティブ取引取扱規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がに基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	953,850	953,850	
(2) 受取手形	622,938	622,938	
(3) 売掛金	798,770	798,770	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	215,030	215,030	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*)	299,224 289,705		
	9,519	9,519	
(6) 長期預金	100,000	100,484	484
資産計	2,700,109	2,700,593	484
(1) 支払手形	570,576	570,576	
(2) 買掛金	153,675	153,675	
(3) 短期借入金	475,000	475,000	
(4) 社債	160,000	160,695	695
(5) 長期借入金	2,325,633	2,335,593	9,960
負債計	3,684,884	3,695,540	10,656
デリバティブ取引			

(\*)破産更生債権等に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金及び(2)受取手形並びに(3)売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### (5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

#### (6) 長期預金

長期定期預金の時価の算定について、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。



負債

(1) 支払手形及び(2)買掛金、並びに(3)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入及び発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金については一年内返済予定の長期借入金を、社債については一年内償還予定の社債をそれぞれ含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	500

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	953,850			
受取手形	622,938			
売掛金	798,770			
破産更生債権等	9,519			
長期預金		100,000		
合計	2,385,079	100,000		

(注4)社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,869	170,019	77,150
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	92,869	170,019	77,150
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,783	8,570	4,213
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	12,783	8,570	4,213
合計		105,653	178,589	72,936

(注) 当事業年度において有価証券について4,973千円(その他有価証券時価のある株式4,973千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) その他有価証券(平成21年3月31日)

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	500

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券(平成22年 3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	210,130	96,386	113,743
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	210,130	96,386	113,743
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,900	8,973	4,073
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	4,900	8,973	4,073
合計	215,030	105,360	109,669

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額500千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	628	336	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

変動金利借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。  
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 長期借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、取引の種類を借入金とフルマッチングさせた金利スワップ取引及び金利キャップ取引に限定、かつヘッジ対象を当社業務に伴い発生する借入金に限定、更に目的を借入金の金利変動のリスクヘッジに限定しております。

(3) 取引に係わるリスクの内容

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係わるリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は社内「デリバティブ取引取扱規程」に従い、経理部で行っております。管理体制としては経理部にてその都度、取引内容、条件、ヘッジ対象借入金、等を記載した稟議書を作成し、社長の決裁を得、さらに取締役会の承認を得ることとし、また、経理部長は取引約定後、その内容を取締役会に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っているが、いずれも特例処理の要件を充たしているため注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	65,500	10,000	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、退職一時金制度及び複数事業主により設立された総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">83,238百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">104,244百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,006百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日) 0.93%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,380百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金19百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">377,832千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">377,832千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">92,638千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">285,193千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">285,193千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105,542千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,439千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">120,982千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	年金資産の額	83,238百万円	年金財政計算上の給付債務の額	104,244百万円	差引額	21,006百万円	イ 退職給付債務	377,832千円	ロ 未積立退職給付債務	377,832千円	ハ 会計基準変更時差異の未処理額	92,638千円	ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	285,193千円	ホ 退職給付引当金	285,193千円	イ 勤務費用	105,542千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	15,439千円	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	120,982千円	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">72,130百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">104,869百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,739百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日) 1.12%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,416百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金18百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">420,535千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">420,535千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">77,198千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">343,336千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">343,336千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">111,653千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,439千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">127,093千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>	年金資産の額	72,130百万円	年金財政計算上の給付債務の額	104,869百万円	差引額	32,739百万円	イ 退職給付債務	420,535千円	ロ 未積立退職給付債務	420,535千円	ハ 会計基準変更時差異の未処理額	77,198千円	ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	343,336千円	ホ 退職給付引当金	343,336千円	イ 勤務費用	111,653千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	15,439千円	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	127,093千円
年金資産の額	83,238百万円																																														
年金財政計算上の給付債務の額	104,244百万円																																														
差引額	21,006百万円																																														
イ 退職給付債務	377,832千円																																														
ロ 未積立退職給付債務	377,832千円																																														
ハ 会計基準変更時差異の未処理額	92,638千円																																														
ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	285,193千円																																														
ホ 退職給付引当金	285,193千円																																														
イ 勤務費用	105,542千円																																														
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	15,439千円																																														
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	120,982千円																																														
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																														
年金資産の額	72,130百万円																																														
年金財政計算上の給付債務の額	104,869百万円																																														
差引額	32,739百万円																																														
イ 退職給付債務	420,535千円																																														
ロ 未積立退職給付債務	420,535千円																																														
ハ 会計基準変更時差異の未処理額	77,198千円																																														
ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	343,336千円																																														
ホ 退職給付引当金	343,336千円																																														
イ 勤務費用	111,653千円																																														
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	15,439千円																																														
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	127,093千円																																														

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 123,512千円	貸倒引当金 60,816千円
退職給付引当金 116,073千円	退職給付引当金 139,738千円
役員退職慰労引当金 41,450千円	役員退職慰労引当金 45,446千円
賞与引当金 31,592千円	賞与引当金 29,573千円
減価償却限度超過額 9,697千円	減価償却限度超過額 11,115千円
たな卸資産評価損 77,103千円	たな卸資産評価損 95,220千円
未払事業税 8,905千円	その他 38,531千円
その他 15,880千円	繰延税金資産 小計 420,441千円
繰延税金資産 小計 424,216千円	評価性引当額 358,687千円
評価性引当額 376,122千円	繰延税金資産 合計 61,753千円
繰延税金資産 合計 48,094千円	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 29,685千円	その他有価証券評価差額金 44,635千円
繰延税金負債 小計 29,685千円	繰延税金負債 小計 44,635千円
差引繰延税金資産の純額 18,409千円	差引繰延税金資産の純額 17,118千円
(注) 繰延税金資産の純額は以下のとおりです。	(注) 繰延税金資産の純額は以下のとおりです。
流動資産 - 繰延税金資産 48,094千円	流動資産 - 繰延税金資産 51,235千円
固定負債 - 繰延税金負債 29,685千円	固定負債 - 繰延税金負債 34,117千円
差引繰延税金資産の純額 18,409千円	差引繰延税金資産の純額 17,118千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担比率との差異の原因は記載しておりません。
(調整)	
評価性引当額 27.4%	
同族会社の留保金課税 3.0%	
住民税均等割額 1.4%	
交際費損金不算入 0.5%	
受取配当金等の益金不算入 0.3%	
その他 0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.9%	

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル(土地を含む)を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに当事業年度末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当事業年度末における時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	1,735,411	57,816	1,677,594	13,182,613

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、建物の取得 3,703千円

減少は、減価償却費 61,520千円

3 時価の算定方法

(1) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	699,125	146,558	552,566	

【関連当事者情報】

前事業年度

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宇野澤 虎雄			当社 代表取締役	(被所有) 直接20.6%	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証(注)	722,247		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は銀行借入に対して代表取締役社長宇野澤虎雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行なっておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



## 当事業年度

## 1 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宇野澤 虎雄			当社 代表取締役	(被所有) 直接20.7%	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証(注)	1,432,711		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は銀行借入に対して代表取締役社長宇野澤虎雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行なっておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	142円61銭	1株当たり純資産額	142円24銭
1株当たり当期純利益金額	7円97銭	1株当たり当期純利益金額	68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,594,488	1,590,279
普通株式に係る純資産額(千円)	1,594,488	1,590,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(千株)	11,180	11,179

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	89,101	7,623
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	89,101	7,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,180	11,179

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東急不動産(株)	311,000	111,027
		アネスト岩田(株)	145,000	46,835
		西華産業(株)	100,000	21,400
		オルガノ(株)	15,000	9,405
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	2,000	6,180
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	10,000	4,900
		(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	4,625
		東洋紡績(株)	30,000	4,470
		(株)東京都民銀行	3,100	3,853
		(株)ADEKA	2,500	2,335
		大同精密工業(株)	10,000	500
計		653,600	215,530	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,272,160	8,147	3,269	3,277,039	1,735,867	99,730	1,541,171
機械及び装置	1,036,442	4,048	156,358	884,132	787,938	27,471	96,193
車両運搬具	23,032		3,014	20,018	18,518	1,631	1,499
工具、器具及び備品	510,062	29,037	21,613	517,486	486,160	66,735	31,325
土地	616,045			616,045			616,045
建設仮勘定		404		404			404
有形固定資産計	5,457,744	41,637	184,255	5,315,126	3,028,485	195,568	2,286,640
無形固定資産							
電話加入権				1,070			1,070
ソフトウェア				29,900	28,903	5,980	996
無形固定資産計				30,970	28,903	5,980	2,067
長期前払費用	2,854	1,603	1,291	3,167	1,490	635	1,676
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

    機械及び装置減少額                    除却                    134,751千円

2 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成16.12.30	20,000	( )	0.71	なし	平成21.12.30
第4回無担保社債	平成17.8.31	30,000	10,000 (10,000)	0.79	なし	平成22.8.31
第6回無担保社債	平成18.2.28	40,000	20,000 (20,000)	0.63	なし	平成23.2.28
第7回無担保社債	平成18.8.31	100,000	60,000 (40,000)	1.61	なし	平成23.8.31
第8回無担保社債	平成18.9.29	50,000	30,000 (20,000)	1.22	なし	平成23.9.30
第9回無担保社債	平成19.3.30	60,000	40,000 (20,000)	1.41	なし	平成24.3.30
合計		300,000	160,000 (110,000)			

(注) 1 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
社債	110,000	50,000	

2 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	501,000	475,000	1.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	718,077	621,032	1.97	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,393,613	1,704,601	1.89	平成23年6月30日 ～平成31年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,612,690	2,800,633		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	501,563	471,703	367,984	194,724

2 平均利率については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	303,774			13,918	289,856
賞与引当金	77,622	72,661	77,622		72,661
役員退職慰労引当金	101,843	9,820			111,663

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、債権の回収13,892千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替差額25千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債は次のとおりである。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,797
預金	当座預金	657,297
	普通預金	196,755
	定期預金	98,000
	計	952,053
合計		953,850

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
樫山工業(株)	285,219
千代田工販(株)	70,833
エア・ウォーター防災(株)	32,742
三洋化成工業(株)	19,969
三和機械(株)	17,505
その他	196,669
合計	622,938

(b) 期日別内訳

期日	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月以降	合計
金額(千円)	199,022	115,344	143,002	123,593	23,628	18,346	622,938

## 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
樫山工業(株)	151,653
(株)ユーロテック	78,230
西華産業(株)	70,794
HYUNDAI ENGINEERING&CONSTRUC	54,450
三菱重工業(株)	40,225
その他	403,416
合計	798,770

## (b) 売掛金の回収並びに滞留状況

回収状況		滞留状況	
期首残高(A) (千円)	698,816	月平均発生高 (千円)	351,470
当期発生高(B) (千円)	4,217,641	$(\frac{B}{12} = E)$	
当期回収高(C) (千円)	4,117,687	月平均売掛金残高(千円)	748,793
期末残高(A + B - C = D) (千円)	798,770	$(\frac{A + D}{2} = F)$	
回収率( $\frac{C}{A + B}$ ) (%)	83.7	滞留期間( $\frac{F}{E}$ ) (ヶ月)	2.1

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。



## たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)
仕掛品	真空ポンプ及び送風機	685,197
	その他ポンプ	38,223
	部品・修理	21,458
	計	744,879
原材料及び貯蔵品	真空ポンプ及び送風機用	181,287
	空気力輸送装置用	16,402
	その他ポンプ用	318
	鋼材	2,539
	ボルト・ナット類	41,071
	ポンプ部品	40,944
	電気部品等	27,047
	工具及び補助材料	4,206
	その他	873
	計	314,692
合計	合計	1,059,572

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森村商事(株)	45,360
アタカ大機(株)	41,914
野崎鑄造工業(株)	40,982
伸永工業(株)	19,262
村松鑄造(株)	18,435
その他	404,620
合計	570,576

(b) 期日別内訳

期日	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	合計
金額(千円)	113,299	109,052	124,360	223,863	570,576

買掛金

相手先	金額(千円)
野崎鑄造工業(株)	14,789
村松鑄造(株)	6,277
(株)キャステク	5,345
(有)山清製作所	5,328
小金井ゴム(株)	5,245
その他	116,689
合計	153,675

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
東急不動産(株)	361,713
合計	361,713

借入金

「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「長期借入金」の額はいずれも資産総額の5/100を超えておりますが、その内容については、2 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表の借入金等明細表に記載しております。

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	757,682	1,011,199	869,500	1,401,829
税引前 四半期純利益又は 純損失 (千円)	17,268	24,280	49,135	6,306
四半期純利益又は 純損失 (千円)	15,428	60,240	52,555	15,489
1株当たり 四半期純利益又は 純損失 (円)	1.38	5.39	4.70	1.39

## 決算日後の状況

特記事項はありません。

## 訴訟

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に記載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.unozawa.co.jp">http://www.unozawa.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るため社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第88号)の施行にともない、単元未満株式の買取り・売渡しを含む株式の取扱は、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行なうこととなっています。

但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である日本証券代行為直接取り扱います。

2. 当社定款の定めにより単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書	事業年度 第117期	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 第117期	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第118期第 1 四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出
	第118期第 2 四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	第118期第 3 四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社宇野澤組鐵工所  
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 堀 江 清 久  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社宇野澤組鐵工所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社宇野澤組鐵工所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社宇野澤組鐵工所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 幹 夫

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社宇野澤組鐵工所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社宇野澤組鐵工所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。